

カナダ -政策金利据え置き、次回会合で経済対策効果を評価-

<政策金利を据え置き>

3月9日、カナダ中央銀行は政策金利を0.50%に据え置くことを決定しました。

声明文では「カナダの第4四半期のGDP成長率は予想ほど弱くなかったものの、短期的な経済見通しは1月時点と同じである」としています。「雇用は資源地域の失業はあるものの持ちこたえており、家計支出が国内需要を支えている。為替動向に敏感なセクターを中心に、非エネルギー関連の輸出が増加している一方、エネルギー関連を中心として設備投資は弱含んだままである」と指摘しています。

昨年発足したトルドー新政権による経済刺激策が盛り込まれた予算案が近々発表される予定です。カナダ中央銀行は、4月の次回会合時に発表する経済見通しで、この刺激策の効果を評価するとしています。

<カナダドルは上昇>

原油価格の下落や世界的なリスクオフの流れを受けてカナダドルは下落傾向を続けていましたが、最近では原油価格のリバウンドもあり、対米ドルで持ち直して来ています。

発表後のカナダドルは対米ドル、対円ともに前日比で上昇しました。3月9日の海外終値は、1米ドル=1.3248カナダドル、1カナダドル=85.54円となっています。

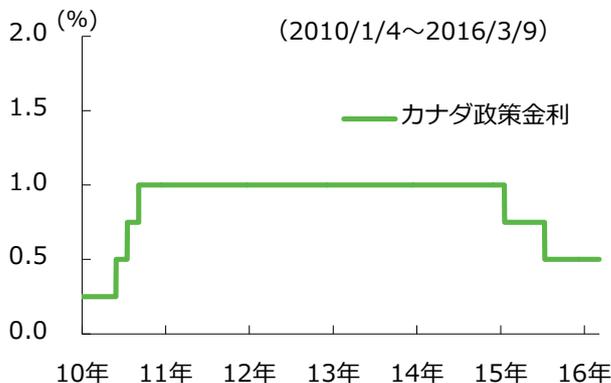
<今後の見通し>

中国経済や世界経済に対する懸念や資源価格下落などからリスクオフの投資姿勢が年初から続いていましたが、足元では原油価格や株価がリバウンドするなど市場は落ち着きを取り戻しつつあります。

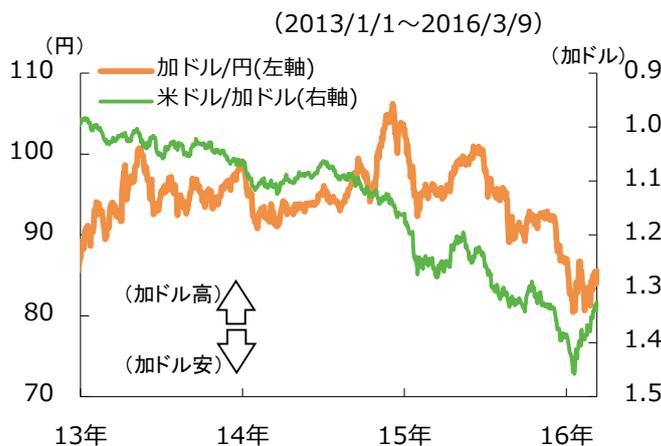
カナダ経済については、足元で反発したものの、依然として低水準で推移する原油価格が経済の下押し圧力として残ると考えられますが、これまでのカナダドル安による非資源セクターの輸出拡大や新政権による国内景気刺激策、最大の貿易相手国である米国経済の回復などにより、今後はカナダ経済が緩やかな回復基調を辿るとみています。

市場は徐々に落ち着きを取り戻して来ており、悲観的な見方が修正されるとともに、経済の回復基調を反映してカナダの通貨や株式は回復局面を迎えると予想します。

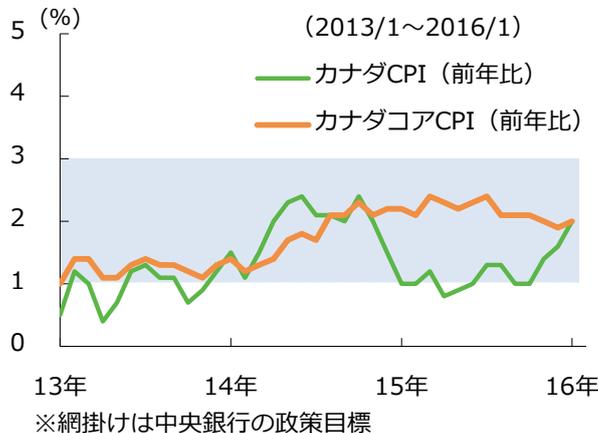
<政策金利の推移>



<カナダドルの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会